

魚種（海域）：スケトウダラ（日本海海域）

担当：稚内水産試験場（堀本高矩），中央水産試験場（佐藤 充，稲川 亮），函館水産試験場（渡野邊 雅道）

要約

評価年度：2019 年度（2019 年 4 月～2020 年 3 月）

2019 年度の漁獲量：5,197 トン（前年比 0.93）

資源量の指標	資源水準	資源動向
産卵親魚量	低水準	増加

1990 年度前後の漁獲量は 12 万トンを超えていたが、その後減少傾向が続き、2013 年度以降は 1 万トンを下回っている。2019 年度は TAC 6,000 トンに対して、漁獲量は 5,197 トンであった。資源量の指標とした産卵親魚量は 1990 年度の約 29 万トンから 2008 年度の約 3 万トンまで減少が続いた。高豊度な 2006 年級の加入により 2009～2011 年度は一時的に産卵親魚量が増加したが、その後 2014 年度にかけて、再び減少した。2015 年度以降は高豊度な 2012, 2015 年級が相次いで成熟し、2020 年度の産卵親魚量は 2019 年度から増加する見込みである。2018 年度から高豊度な 2016 年級も加入したが、未成魚保護等の取り組みにより、2019 年度の漁獲強度は 2018 年度同様低く、近年の漁獲強度も Fmed 以下で推移しており、資源回復を図る上で適正な水準であったと考えられる。今後も資源動向に見合った漁獲強度での利用を継続することで、着実な資源回復を図っていく必要がある。

1. 資源の分布・生態的特徴**(1) 分布・回遊**

石川県以北からサハリン西岸および北部沿海州にかけて分布する¹⁻⁴⁾。北海道周辺海域の産卵場で産出された卵、仔稚魚は表層域に分布し、海流によって北海道北部沿岸域に輸送される⁵⁻¹⁰⁾。孵化した年の夏～秋期にかけて浮遊期の主分布域とほぼ重なる北海道側沿岸の海底付近に分布域を移し（着底）、3 歳くらいまでの未成魚期を雄冬から利尻・礼文島までの北海道側大陸棚斜面域と武蔵堆周辺海域の中底層で過ごす¹¹⁾。成熟魚は産卵期に産卵場周辺に回遊し、産卵後再び索餌回遊する^{1-4, 12-17)}。

(2) 年齢・成長（加齢の基準日：4月1日）

満年齢	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳以上
尾叉長 (cm)	13	25	31	36	39	41	43	43	44	46
体長 (cm)	9	21	27	32	35	38	39	40	41	43
体重 (g)	15	113	178	290	377	465	518	538	581	640

1995～2002年3～5月の漁獲物測定資料を用いた。ただし、1歳は2005年3月における試験調査船おやしお丸の標本測定資料を用いた。体長は尾叉長から推定した値である。

(3) 成熟年齢・成熟体長（年齢は11～1月時点を示す）

満年齢	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
成熟率：雄 (%)	0	18	65	90	100	100
成熟率：雌 (%)	0	0	31	89	99	100

2歳から成熟する個体がみられ、5歳でほとんどの個体が成熟する¹⁸⁾。

(4) 産卵期・産卵場

- ・産卵期：12～3月、産卵の盛期は南で早く、北で遅い傾向がある。
- ・産卵場：檜山沿岸、岩内湾、石狩湾、雄冬沖、武蔵堆、利尻島・礼文島周辺にあるとされる。資源が大きく減少した現在、主要な産卵場は、檜山沿岸、岩内湾、石狩湾で、雄冬以北の産卵場は小規模と考えられる。

2. 漁業の概要

(1) 操業実勢

漁業	漁期	漁場	着業隻数 (2019年度)
沖合底びき網	周年, 6/16～9/15 禁漁	積丹半島以北の沖底	稚内 6隻
		禁止ラインより沖合	小樽 4隻
すけとうだらはえ網	11～1月	後志海域 (岩内)	後志 2隻
		檜山海域	檜山 13隻
すけとうだら刺し網 各種刺し網 (混獲)	周年, 主漁期は 11～3月	沿岸各地, 主漁場は	後志 14隻
		後志海域	

最近の漁業別漁獲量割合を図1に、主要漁業における操業隻数の推移を表1に示す。

(2) 資源管理に関する取り組み

ア) 1997年よりTAC対象種に指定されている (表2)。2014年度まで我が国周辺水域の漁業資源評価¹⁹⁾ (以下、我が国評価と表す) のABCを上回るTACが設定されていたが、2015年度からはABCに対応したTACが設定されている。

- イ) 未成魚保護のための資源管理協定に基づく体長制限（体長 30 cm 又は全長 34 cm 未満）。体長 30 cm 又は全長 34 cm 未満の漁獲は 20%を超えてはならず，20%を超える場合は漁場移動等の措置を講じることとなっている。
- ウ) 檜山海域では産卵直前から産卵期に現れる透明卵（水子）の出現状態に応じて漁を切り上げて，親魚の保護と産卵の助長を図っている。また産卵場に禁漁区が設けられている。
- エ) 国は，漁業経営を維持継続しつつ実施可能な最大限の漁獲抑制措置をとることにより，資源の減少に歯止めをかけることを目標とした「スケトウダラ日本海北部系群資源回復計画」を 2007 年 3 月に策定し，下記の取り組みを実施した。
- ・北海道沖合底びき網漁業：スケトウダラを目的とした操業を一部削減する（2003～2005 年の操業隻日実績平均数の 1 割削減）。小型魚の漁獲割合や総水揚量が一定量を超えた場合には，操業を自粛する。資源の良好な加入が確認された場合には，期間を定めた休漁等を検討実施する。
 - ・北海道沿岸漁業（すけとうだら固定式刺し網漁業，すけとうだらはえ縄漁業）：産卵親魚の保護等，従来から行っている資源管理措置を充実させる。
 - ・本州日本海北部漁業：現状の操業を維持し，漁獲努力量が高まるような操業は行わないよう努める。
- オ) 上記エ) に基づき，当計画の円滑な推進を図り，本資源の維持・回復を図るため，スケトウダラ日本海北部系群資源回復計画漁業者協議会（沿岸・沖底・道・国）が設置され，沖底漁業者から下記のさらなる自主的な取り組みが提案され，2008～2011 年の事業実施期間後も取り組みを継続することが合意された。
- ・上記エ) におけるスケトウダラ目的の操業隻日数 1 割削減を 2 割削減とする。
 - ・一揚網当たり，体長 30 cm 未満又は全長 34 cm 未満のスケトウダラの漁獲量が，当該揚網におけるスケトウダラ総漁獲量の 20%を超えた場合には，漁場移動を速やかに行うが，移動後の揚網においても同様の場合には，当該航海の残りの操業はスケトウダラを目的とする操業を自粛する。
 - ・20%を超えた場合の漁場移動については「他の漁区（農林漁区番号）」へ移動する。この場合，曳網日時，緯度経度，操業していた漁区番号，漁場移動した漁区番号，スケトウダラの漁獲量及び体長 30 cm 未満又は全長 34 cm 未満のスケトウダラの漁獲量を回復計画に参加している関係機関に報告する。
 - ・北海道沖合の日本海での沖底の 1 日当たりのスケトウダラ総水揚量が一定量（当面 1 千トンを目安）を超えた場合，翌操業日には沖底各船はスケトウダラ目的の操業を自粛することになっているが，自主的に一定量を 800 トンまで引き下げる。
- カ) スケトウダラを採捕する「その他漁業」について，関係漁業協同組合および関係地区
- ・管内漁業協同組合長会の合意により，2010 年度から，相当量のスケトウダラの来遊がある場合に備え，スケトウダラの漁獲が一定量程度に収まるよう，関係漁協等にお

いて、次の①～③による取り組みを行うこととした（2015年度一部改正）。

- ①道が算定した地域別若干見合量を基に関係総合振興局又は振興局から示された漁協別若干見合量を目安として、採捕量抑制に向けた取り組みを行う。
- ②今後の取り組みに係る参考データとするため、関係漁協は「その他漁業」のスケトウダラの採捕状況を常時把握するとともに、漁協別若干見合量の70%に達した場合は、関係総合振興局又は振興局へ旬毎に速やかに報告する。
- ③日本海北部系群の資源回復の必要性を踏まえ、関係漁協は、資源管理協定に準じた小型魚保護の取り組みについて、漁業者を指導する。

キ) 2011年度から資源管理・漁業所得補償対策により、後志振興局管内島牧漁協のすけとうだら固定式刺し網漁業、檜山振興局管内ひやま漁協のすけとうだらはえ縄漁業について、強度資源管理タイプの総操業日数の上限設定を実施し、漁獲努力量削減の取り組みを行っている。

3. 漁獲量および漁獲努力量の推移

(1) 漁獲量

・ TAC の推移

北海道日本海海域における TAC は、制度が始まった 1997 年度から 2004 年度まで 63,000～73,000 トンであったが、2005 年度以降資源の悪化に伴って減少し、2011～2014 年度は 12,500 トンとなった。2015 年度以降は ABC に対応した TAC が設定され、5,900～7,900 トンで推移しており、2018 年度、2019 年度はいずれも 6,000 トン、2020 年度はやや増加して 6,400 トンとなっている（表 2）。

・ 漁獲量の推移

北海道日本海海域における漁獲量は 1990 年度前後には 12 万トンを超えていたが、その後は減少傾向が続き、2008 年度以降は TAC の減少により TAC 割当に近い漁獲量となった。2013 年度は 1 万トンを下回る 9,553 トン、TAC が ABC 相当に削減された 2015～2018 年度は 5,233～5,967 トンで推移しており、2019 年度は 1976 年度以降最も少ない 5,197 トンとなった（表 3、図 2）。

沖底漁業の漁獲量は、1992 年度まで 4 万～10 万トンの間で変動しながら推移したが、1993 年度以降、減少傾向が続き、2015 年度は 2,814 トンにまで減少した。2016 年度以降は 3,093～3,387 トンであったが、2019 年度は 2,768 トンと、1976 年度以降で最も少なかった。韓国トロール漁船は 1987～1998 年度に沖底漁業と重複する海域で操業し、1992 年度には 1.9 万トンを漁獲したが、1999 年度以降は操業していない。

沿岸漁業の漁獲量は、1979 年度の 5.7 万トンを最高に減少傾向で推移し、2005 年度に 1 万トンを下回った。2019 年度は 2,428 トンであり、引き続き低い水準で推移している。沿岸漁業の主要海域について見ると、後志海域では 1985 年度まで 3 万トンを超えていたが、1990 年代にかけて急激に減少し、2000 年度以降は低い水準で推移している。2019 年

度は後志北部（小樽～積丹周辺）で 761 トン、後志南部（岩内湾およびその周辺）で 839 トンと、両海域とも前年度から減少した。檜山海域では 1988～2002 年度まで概ね 1 万トン以上で推移していたが、その後は減少傾向が続き、2017 年度は 186 トンと近年で最も少ない漁獲量となった。2018 年度は 347 トン、2019 年度は 588 トンと増加傾向にあるものの、依然として 1 千トン以下で推移している。

・漁獲金額および単価の推移

沿岸漁業における 1975 年度以降の漁獲金額は、1981 年度の 83 億円を最高に漁獲量とともに減少傾向となり、2019 年度は 2.1 億円であった。1977～2009 年度の単価は 105～217 円/kg の範囲で変動しており、うち 2000～2008 年度は比較的高い 153～201 円/kg で推移した。2010～2018 年度は 88～118 円/kg と低めに推移しており、2019 年度は 87 円/kg であった。

(2) 漁獲努力量

沖底漁業の着業隻数は漁場の縮小や資源の悪化に伴い 1981 年度以降大幅に減少してきた。1985 年度までは計 79 隻、1987 年度には 35 隻、2001 年度には 19 隻となり、その後も数年おきに減少し、2015～2019 年度は 10 隻となっている（表 1）。かけまわし船によるスケトウダラを対象とした曳網回数は、減船と TAC による漁獲制限を反映して、1996 年度の約 7 千回から減少傾向で、2008 年度以降は 1 千回を下回っており、2019 年度は 327 回であった（図 3a）。全曳網に占めるスケトウダラ対象曳網の割合は 1997～2006 年度には概ね 15%以上で推移していたが、2007 年度以降は 10%前後に低下しており、2019 年度は 7.1%であった。

沿岸漁業の操業隻数は、後志北部古平地区の刺し網船では 1988 年度の 59 隻から 2006 年度の 7 隻まで減少した後、休漁した 2014 年度を除き 8～15 隻で推移した（表 1）。また、後志南部岩内地区のはえ縄船では 1986 年度の 85 隻から 2013～2019 年度の 2 隻まで大幅に減少した。檜山海域のはえ縄船では、近年ほとんど漁獲がなかった上ノ国地区の操業隻数が減少したことを受けて、13 隻となった。檜山海域のはえ縄漁業における延べ出漁隻数は 1997 年度の 6,661 日・隻から 2017 年度の 189 日・隻まで減少した。2019 年度は 389 日・隻と前年度より増加したものの低い水準であった（図 3b）。檜山海域の乙部町豊浜地区における延べ使用縄数も 1998 年度の 130,695 鉢から 2017 年度の 3,900 鉢まで減少した。2018 年度以降微増傾向にあり、2018 年度は 5,805 鉢、2019 年度は 7,930 鉢（1998 年度の 6.1%）であった。

4. 資源状態

(1) 現在までの資源動向

・漁獲尾数

1981～1987 年度の漁獲尾数は 1.8 億～3.0 億尾であったが、1988～1992 年度には 4.0 億

～5.9 億尾に増加した（図 4a）。1993 年度以降は 3.0 億尾未満で減少が続いたが、1998 年級が加入した 2001, 2002 年度, 2006 年級が加入した 2008, 2009 年度は一時的に増加した。2011 年度以降は 2,900 万尾未満で推移しており、2019 年度は 1,263 万尾であった。

2019 年度の年齢構成は、尾数では 3 歳（2016 年級）が 11%, 4 歳（2015 年級）が 28%, 7 歳（2012 年級）が 24%, 9 歳（2010 年級）が 8%（図 5a）、重量では 3 歳（2016 年級）が 5%, 4 歳（2015 年級）が 19%, 7 歳（2012 年級）が 28%, 9 歳（2010 年級）が 12%であった。高豊度であると考えられる 2015 年級が本格的に漁獲されるようになった一方、同じく高豊度であると考えられる 2016 年級が加入したものの、漁獲物中に占める割合は低く、未成魚保護のための資源管理協定に基づく体長制限が影響していると考えられる。

・資源尾数・資源重量（2 歳以上）

1980 年代後半の資源重量は高豊度な 1984～1988 年級の連続加入により増加し、1987～1992 年度の資源重量は 50 万トンを超えたが、1990 年代以降は減少傾向が続き、2007 年度は 7.4 万トンとなった（図 4b, 4c）。2006 年級の加入により 2008 年度は増加したが、2009 年度から再び減少が続き、2013 年度には過去最低の 6.3 万トンとなった。2014 年度以降は 2012 年級の加入により緩やかな増加傾向であったことに加えて、2015, 2016 年級が新たに加入したことにより、2018 年度は 12.0 万トンと資源重量は大幅に増加した（図 4b, 4c）。2019 年度は新たに加入した 2017 年級の豊度が低いと考えられることから、資源尾数は 5.1 億尾と 2018 年度の 6.3 億尾から減少したものの、2015, 2016 年級の成長に伴う重量増加により、資源重量は 12.8 万トンと前年より増加した。

・加入量の動向

2005～2019 年級に対して 4 月の仔稚魚分布調査により推定された 0 歳魚の現存尾数は、2006 年級（389 億尾）、2016 年級（330 億尾）、2012 年級（220 億尾）が多く、2010, 2015 年級は中程度、2011, 2013, 2014, 2017 年級はそれより少なかった（図 6a）。2018 年級は 232 億尾と 2012 年級並みの豊度と推定され、2019 年級は調査開始以降最も多い、1,097 億尾と推定された。一方で、2018, 2019 年級ともに分布が天売・焼尻以北の海域に偏っており、採集された仔稚魚の体長も小さかったことからオホーツク海への流出⁸⁾や初期減耗の影響を大きく受ける可能性がある。

8～9 月の未成魚分布調査により推定された調査年ごとの 1 歳魚の現存尾数は、2016 年（2015 年級）と 2017 年（2016 年級）が 1 億 3 千万尾以上、次いで 2007 年（2006 年級 4,593 万尾）、2013 年（2012 年級 2,732 万尾）が多く、2011 年（2010 年級）、2006 年（2005 年級）、2012 年（2011 年級）が中程度、2018 年（2017 年級）を含むその他の調査年は少なかった。2019 年（2018 年級）は 5,603 万尾と高い豊度であると推定された（図 6b）。これらの調査による相対的な年級豊度は概ね一致しているが、加入量推定値は近年大きく変動しており、今後の漁獲動向を注視していく必要がある。

2 歳加入尾数（VPA による資源尾数）を見ると、1981 年級以降では 1988 年級の 18 億尾が最高である（図 7a）。その後は 2 歳時に 10 億尾を超える高豊度年級は見られず、加入

量は徐々に減少した。2002年級以降は1億尾に満たない低豊度年級が多くなっているが、2006、2012、2015、2016年級のように約2~4億尾の比較的高豊度な年級も発生している。ただし、2017年級は約0.4億尾であり、低豊度であると推定された。

・産卵親魚量の動向

10月の産卵群漁期前分布調査により推定された産卵親魚現存量は、1999年度の25万トンピークに減少し、2008年度には4.7万トンとなった(図6c)。2006年級の成熟に伴って2010年度には8.9万トンまで回復した後、再び減少した。近年は高豊度と考えられる2012年級、2015年級の成熟に伴って増加傾向にあり、2019年度も9.0万トンと前年度から増加した。檜山海域の12月漁期中調査により推定された産卵親魚現存量でも日本海全体と同様に近年は低位で推移していたが、2017年度に716トンとさらに減少した。2018年度以降は、依然として低い水準ながら微増傾向にあり、2019年度は1,654トンであった(図6d)。

資源解析により求めた産卵親魚量($y-1$ 年度の冬に産卵し、 y 年級を生み出した親魚量を y 年度の親魚量とした)は、1990年度の29万トンピークに2002年度まで10万トン以上を維持していたが、加入量の低迷により減少を続け、2008年度は最低水準の3.1万トンとなった(図7a)。その後、近年としては高豊度な2006年級の成熟により2011年度には6.4万トンに回復したが、その後減少し、2014年度、2015年度は3.3万トン前後で推移した。以降は比較的高豊度な2012年級、2015年級の成熟により再び増加傾向にあり、2019年度は4.9万トンと推定された。2020年度は、2015年級の成熟が進むのに加えて、高豊度と考えられる2016年級の成熟が始まることから8.0万トンとなる見込みである。

本資源の加入量変動には初期減耗が影響するとされ、海洋環境との関係が指摘されている²⁰⁻²²⁾。加えて、本資源の加入量は親魚量に依存する関係が見られる²³⁾。1980年代後半までは加入に好適な環境がみられたが、1990年以降、加入に不適な環境が形成されやすくなったことが資源減少のきっかけとなったと考えられる。また、2000年代半ばにかけて過度な漁獲により親魚量を極度に減らしたことも加入量の低迷に影響したと考えられる。2007~2009年度の産卵親魚量は4万トンを下回っており、それらが生み出した2007~2009年級はこれまでになく低豊度であったことに注目すべきである。一方で、2015、2016年級は産卵親魚量が非常に少ないにも関わらず、高い再生産成功指数を示すなど、近年は親魚量当たりの加入量に大きな変動がみられている(図7b)。本資源の加入量変動には海洋環境変動にตอบสนองした産卵親魚の分布も影響すると考えられること³⁰⁾から、単純な量的関係だけでなく、より実効的な親魚量を算出することにより、本種の加入動向をより正確に把握することができると期待される。

(2) 2019年度の資源水準：低水準

沿岸漁業の主な漁獲対象は4歳以上の産卵親魚であり、沖底漁業でも資源管理協定によ

る全長 34 cm 未満（日本海では概ね 4 歳未満）の未成魚保護策が実施されていること、国による ABC（生物学的許容漁獲量）を算定する際の指標にも用いられていることから、産卵親魚量を資源水準の指標とした。また、産卵親魚量は 1996 年度以降減少傾向が続いていることから、過去に増加傾向で推移した期間を含む過去 30 年間（1985～2014 年度）における産卵親魚量の平均値を 100 とし、 100 ± 40 の範囲を中水準、その上と下を高水準と低水準とした（図 8）。2019 年度の資源水準指数は 34 となり低水準と判断した。

(3) 今後の資源動向：増加

2020 年度の産卵親魚量 8.0 万トンと 2019 年度の 4.9 万トンと比較することによって資源動向を判断した。2019 年度から 2020 年度の増減率 +0.63 は 1985～2014 年度の平均増減率 0.17 を上回ったため、資源動向は増加とした。

5. 資源の利用状況

(1) 漁獲割合

重量ベースで計算した 2 歳以上の漁獲割合は 1981～2013 年度まで 14～29% の範囲で推移したが、2014～2018 年度は 5.5～10.4% と低く、2019 年度も 4.1% であった（図 9）。また、尾数ベースで計算した 2 歳以上の漁獲係数 F についても、2014～2018 年度は 0.02～0.08 と推定され、漁獲割合と同様に 1981～2013 年度と比較して低く推移しており、2019 年度も 0.03 であった。

(2) 加入量あたりの漁獲量

再生産関係図および YPR・SPR 解析の結果を用いて、 F_{cur} （現状の F 、2016～2018 年度における 2 歳以上の F の平均値）と F_{2019} （2019 年度の F 、2019 年度における 2 歳以上の F ）を、管理基準値（ F_{med} 、 F_{sus} 、 $F_{40\%SPR}$ 、 $F_{0.1}$ ）と比較した（設定は表 4 に示した）。 F_{cur} は 0.05 と、 F_{med} 、 F_{sus} 、 $F_{40\%SPR}$ 、 $F_{0.1}$ （それぞれ 0.07、0.15、0.13、0.13）よりも低く、 F_{2019} は 0.03 と F_{med} より大幅に低かった（図 10）。

過去の再生産関係（1981～2017 年度の RPS）が今後も続く場合、RPS 平均値に基づく F_{sus} で漁獲を続けると資源は横ばいで推移する。本資源では RPS の高い年級が低頻度で出現し、資源を支えてきたことから、RPS の中央値に基づく F_{med} は平均値に基づく F_{sus} より小さな値となり、より安全な管理基準値となる。 F_{cur} での %SPR = 63% は F_{med} 、 F_{sus} 、 $F_{40\%SPR}$ 、 $F_{0.1}$ における %SPR（それぞれ 54%、35%、39%、38%）よりも大きく、 F_{2019} における %SPR は 71% とさらに大きい値であった（図 10b）。これらの点から、近年の漁獲強度は資源回復を図る上で適正な水準であったと考えられる。近年は高豊度な年級の加入が続いた一方、2017 年級のように加入が少ない年級もみられ、変動が大きいことから、今後の漁獲動向に注目しながら、漁獲強度を F_{med} 程度に維持することで、着実な資源回復を図っていく必要がある。

評価方法とデータ

(1) 資源評価に用いた漁獲統計

沖底漁獲量	・北海道沖合底曳網漁業漁場別漁獲統計年報（北水研・水産庁）の中海区「北海道日本海」
沿岸漁獲量	・漁業生産高報告（1980～2018年度，ただし，2019年1～3月は水試集計速報値），集計範囲は宗谷管内稚内市～渡島管内福島町 ・TAC報告集計による暫定値（2019年度）

(2) 漁獲努力量

沖底漁業の努力量を示す指標として，1996年度以降のスケトウダラ対象（漁獲量の50%以上を占める）の曳網回数を集計した（試験操業を含む）。

また，檜山海域すけとうだらはえ縄漁業の努力量を示す指標として，延べ出漁隻数と乙部町豊浜地区の延べ使用縄数を集計した。

(3) 調査船調査

加入量および親魚量の調査（新規加入量調査）を次のとおり実施している。

- ア) 仔稚魚分布調査^{10, 24)}：0歳魚を対象とした音響資源調査およびフレームトロール（FMT）調査を2005～2019年度の4月に石狩湾以北の日本海海域で北洋丸・おやしお丸により実施。後述のチューニングVPAでは2006～2017年級の0歳魚現存尾数推定値を指標値 I_0 として用いた。
- イ) 未成魚分布調査：0～2歳魚を対象とした音響資源調査およびトロール調査を2005～2019年度の8～9月に武蔵堆周辺海域で北洋丸により実施。後述のチューニングVPAでは2006～2017年級の1歳魚現存尾数推定値を指標値 I_1 として用いた。
- ウ) 産卵群漁期前分布調査^{20, 25)}：産卵親魚を対象とした音響資源調査およびトロール調査を1998～2019年度の10月に北海道日本海全域で北洋丸・おやしお丸・金星丸により実施。後述のチューニングVPAでは1998年度以降の産卵親魚現存量推定値を指標値 I_s として用いた。ただし，荒天により調査範囲が充分ではなかった2002，2012年度の値は使用しなかった。
- エ) 檜山海域漁期中調査²⁶⁾：産卵親魚を対象とした音響資源調査およびトロール調査を2002～2019年度の12月に檜山海域で金星丸により実施。

(4) 年齢別漁獲尾数

年齢別漁獲尾数は，沖底漁業（稚内港と小樽港），はえ縄漁業（後志・檜山海域），刺し網漁業（後志・檜山海域），底建網漁業（後志海域）の漁獲物標本測定結果と，地区別漁業別漁獲量を使用して推定した。沖底漁業の漁獲物標本にはまれに1歳魚が混入するが，本稿の資源解析では1歳魚の漁獲尾数を0尾とした。上記以外の漁業の年齢別漁獲尾

数は、漁獲物の組成が類似していると考えられる漁業の測定データを用いて推定した。

(5) 資源尾数、資源重量および産卵親魚量

解析に用いたパラメータおよび方法を表5に示す。年齢別資源尾数はPopeの近似式²⁷⁾を用いて、チューニングVPA²⁸⁾により算出した。年齢別資源重量は年齢別資源尾数に年齢別平均体重を乗じて算出した。1歳と2歳の自然死亡係数 M は、我が国評価¹⁹⁾に準じて0.3とし、3歳以上は田内・田中の方法²⁹⁾による0.25とした。

各年度の年齢別資源尾数 $N_{a,y}$ は(1)式により求めた。ただし、9歳と10歳以上のブラスグループにはそれぞれ(2)、(3)式を用いた。また、最近年を除く各年度の年齢別漁獲係数 $F_{a,y}$ は(4)式で求め、最近年の資源尾数 $N_{a,2019}$ は最近年の漁獲係数 $F_{a,2019}$ を用いて(5)式により求めた。

$$N_{a,y} = N_{a+1,y+1} \cdot e^{M_a} + C_{a,y} \cdot e^{M_a/2} \quad (1)$$

$$N_{9,y} = \frac{C_{9,y}}{C_{10+,y} + C_{9,y}} N_{10+,y+1} \cdot e^{M_9} + C_{9,y} \cdot e^{M_9/2} \quad (2)$$

$$N_{10+,y} = \frac{C_{10+,y}}{C_{9,y}} N_{9,y} \quad (3)$$

$$F_{a,y} = -\ln\left(1 - \frac{C_{a,y} \cdot e^{M_a/2}}{N_{a,y}}\right) \quad (4)$$

$$N_{a,2019} = \frac{C_{a,2019}}{1 - e^{-F_{a,2019}}} \cdot e^{M_a/2} \quad (5)$$

ここで、 a は年齢階級、 y は年度、 $N_{a,y}$ は資源尾数、 $C_{a,y}$ は漁獲尾数、 M_a は自然死亡係数、 $F_{a,y}$ は漁獲係数である。

最近年の漁獲係数 $F_{a,2019}$ については、5~8歳の F は(6)式で計算、9歳の F は最高齢10歳以上の F と等しいと仮定し、(7)式のSSQを最小化する2~4歳および10歳以上の F を探索した。ただし、2~4歳は未成魚保護等により若齢ほど漁獲選択率が低い傾向が見られるため(付図)、 $F_{2,2019} < F_{3,2019} < F_{4,2019} < F_{5,2019}$ の制約を付けた。また、(8)式のSSQ_sは重量指標による値、(9)式のSSQ₀と(10)式のSSQ₁は尾数指標による値であるため、SSQ_sとSSQ₀+SSQ₁の桁を合わせるため、SSQ₀とSSQ₁の重みは1/10とした。

チューニング指標値には、調査船調査による親魚量指標値 I_s 、0歳魚資源尾数指標値 I_0 、1歳魚資源尾数指標値 I_1 を用いた。 y 年度親魚量 S_y (y 年級を生み出した親魚量)は産卵期が漁期の終盤にあることから(11)式のとおり y 年度漁期はじめ資源重量と前年度時点の成熟率 m_{a-1} から算出した。

$$F_{a,2019} = \frac{\sum_{y=2011}^{2018} F_{a,y}}{\sum_{y=2011}^{2018} F_{10^+,y}} \cdot F_{10^+,2019} \quad (6)$$

$$SSQ = SSQ_S + (SSQ_0 + SSQ_1) / 10 \quad (7)$$

$$SSQ_S = \sum_{y=1998}^{2019} [\ln(I_{S,y}) - \ln(q_S \cdot S_{y+1})]^2 \quad (8)$$

$$SSQ_0 = \sum_{y=2007}^{2018} [\ln(I_{0,y-1}) - \ln(q_0 \cdot N_{1,y})]^2 \quad (9)$$

$$SSQ_1 = \sum_{y=2007}^{2018} [\ln(I_{1,y}) - \ln(q_1 \cdot N_{1,y})]^2 \quad (10)$$

$$S_y = \sum_{a=2}^{10^+} N_{a,y} \cdot w_a \cdot m_{a-1} \quad (11)$$

ここで、 q_S 、 q_0 、 q_1 はそれぞれ $I_{S,y}/S_y$ 、 $I_{0,y-1}/N_{1,y}$ 、 $I_{1,y}/N_{1,y}$ の幾何平均、 w_a は a 歳の平均体重、 m_a は a 歳の成熟率である。

文献

- 1) 田中富重: 北部日本海海域におけるスケトウダラの漁業生物学的研究 1 集団行動と構造についての一考察. 北水試研報, 12, 1-11 (1970)
- 2) 辻 敏: 北海道周辺のスケトウダラの系統群について. 北水試月報, 35, 1-57 (1978)
- 3) Tsuji, S.: Alaska pollack population, *Theragra chalcogramma*, of Japan and its adjacent waters, I: Japanese fisheries and population studies. *Mar. Behav. Physiol.*, 15, 147-205 (1989)
- 4) 前田辰昭, 高木省吾, 亀井佳彦, 梶原善之, 目黒敏美, 中谷敏邦: スケトウダラ調査研究の歴史と問題点. 北水試研報, 42, 1-14 (1993)
- 5) 金丸信一: 北海道周辺海域のスケトウダラ稚仔魚の分布特性. 漁業資源研究会議北日本底魚部会報, 18, 12-23 (1985)
- 6) 前田辰昭, 高橋豊美, 中谷敏邦: 北海道桧山沖合におけるスケトウダラ成魚群の分布回遊と産卵場について. 北大水産彙報, 39, 216-229 (1988)
- 7) 夏目雅史, 佐々木正義: 北海道北部日本海のスケトウダラ稚仔魚の生態—I 水平分布と孵化時期. 北水試研報, 42, 135-142 (1993)
- 8) 夏目雅史, 佐々木正義: 北海道北部海域のスケトウダラ仔稚魚の分布. 北水試研報, 47, 33-40 (1995)
- 9) 三宅博哉, 板谷和彦, 浅見大樹, 嶋田 宏, 渡野邊雅道, 武藤卓志, 中谷敏邦: 卵分布からみた北海道西部日本海におけるスケトウダラ産卵場形成の現状. 水産海洋研

- 究, 72, 265-272 (2008)
- 10) 板谷和彦: 北海道日本海・オホーツク海沿岸域におけるスケトウダラ仔稚魚の分布. 水産海洋研究, 73, 80-89 (2009)
 - 11) 佐々木正義, 夏目雅史: 武蔵堆およびその周辺水域におけるスケトウダラ若年魚の分布. 日水誌, 56, 1063-1068 (1990)
 - 12) 石垣富夫: 産卵後のスケトウダラは何処へ (予報). 北水試月報, 17, 13-25 (1960)
 - 13) 田中富重: 北部日本海におけるスケトウダラ産卵群の生活 1 移動回遊についての知見. 北水試月報, 25, 2-11 (1968)
 - 14) 辻 敏: 檜山支庁沿岸のスケトウダラ調査. 北水試月報, 32, 1-20 (1975)
 - 15) 田中富重, 及川久一: 昭和 45 年度岩内漁場のスケトウダラ調査について 産卵群の分布様式. 北水試月報, 28, 2-8 (1968)
 - 16) Tsuji, S.: Alaska pollack population, *Theragra chalcogramma*, of Japan and its adjacent waters, II: Reproductive ecology and problems in population studies. *Mar. Behav. Physiol.*, 15, 147-205 (1989)
 - 17) 前田辰昭, 中谷敏邦, 高橋豊美, 高木省吾, 梶原善之, 目黒敏美: 北海道南西部の日本海岸におけるスケトウダラの回遊について. 水産海洋研究, 53, 38-43 (1989)
 - 18) 美坂 正, 鈴木祐太郎: スケトウダラ. 平成 26 年度北海道立総合研究機構稚内水産試験場事業報告書, 22-26 (2015)
 - 19) 千村昌之, 山下夕帆, 田中寛繁, 船本鉄一郎: 平成 29 年度スケトウダラ日本海北部系群の資源評価, 平成 29 年度我が国周辺水域の漁業資源評価 第1分冊. 東京, 水産庁増殖推進部・国立研究開発法人水産研究・教育機構, 299-362 (2018)
 - 20) 三宅博哉: 音響学的手法を用いたスケトウダラ北部日本海系群の資源動態評価と産卵場形成に関する研究. 北海道大学博士論文, 136 p. (2008)
 - 21) Funamoto, T.: Temperature-dependent stock-recruitment model for walleye pollock (*Theragra chalcogramma*) around northern Japan. *Fish. Oceanogr.* 16, 515-525 (2007)
 - 22) Funamoto, T., Yamamura, O., Shida, O., Itaya, K., Mori, K., Hiyama, Y., Sakurai, Y.: Comparison of factors affecting recruitment variability of walleye pollock *Theragra chalcogramma* in the Pacific Ocean and the Sea of Japan off northern Japan. *Fish. Sci.*, 80, 117-126 (2014)
 - 23) Funamoto, T.: Causes of walleye pollock (*Theragra chalcogramma*) recruitment decline in the northern Sea of Japan: implications for stock management. *Fish. Oceanogr.*, 20, 95-103 (2011)
 - 24) 板谷和彦, 三宅博哉, 貞安一廣, 宮下和士: 計量魚群探知機により観察された北海道日本海におけるスケトウダラ仔稚魚の日周鉛直移動と昼夜間の音響的特徴. 水産海洋研究, 78, 97-103 (2014)
 - 25) 志田修, 三原行雄, 山口幹人, 鈴木孝行: スケトウダラ. 平成 21 年度北海道立中央水産試験場事業報告書, 6-14 (2010)

- 26) 渡野邊雅道, 本間隆之: スケトウダラ. 平成 21 年度北海道立函館水産試験場事業報告書, 22-26 (2010)
- 27) Pope, J.G.: An Investigation of accuracy of virtual population analysis using Cohort Analysis. *Res. Bull. int. Comm. Northw. Atlant. Fish.*, 9, 65-74 (1972)
- 28) 平松一彦: VPA (Virtual Population Analysis). 平成 12 年度資源評価体制確立推進事業報告書 -資源解析手法教科書-. 東京, 日本水産資源保護協会, 104-128 (2001)
- 29) 田中昌一: 水産生物の population dynamics と漁業資源管理. 東海水研報, 28, 1-200 (1960)
- 30) 美坂正, 星野昇, 渡野邊雅道, 本間隆之, 志田修, 三原行雄, 板谷和彦, 三宅博哉: 北海道日本海海域におけるスケトウダラ産卵群の分布変化. 北水試研報, 95, 55-68 (2019)

表1 主要なスケトウダラ漁業における操業隻数の推移

年度	沖合底びき網漁業				刺し網漁業		はえ縄漁業	
	小樽	稚内	留萌	合計	古平	積丹	岩内	檜山
1981	22	51	6	79	-	-	-	- [270]
1982	22	51	6	79	-	-	-	- [265]
1983	22	51	6	79	-	-	-	- [264]
1984	22	51	6	79	-	-	95	- [241]
1985	22	51	6	79	-	-	-	- [233]
1986	10	24	3	37	55	19	85	- [228]
1987	10	22	3	35	54	19	63	- [227]
1988	10	22	3	35	59	19	52	- [224]
1989	10	22	3	35	-	-	49	- [217]
1990	10	22	3	35	25	11	37	- [213]
1991	10	22	3	35	27	12	33	- [210]
1992	10	22	3	35	27	10	33	- [213]
1993	10	22	3	35	28	8	22	- [188]
1994	10	22	3	35	29	7	7	- [178]
1995	10	22	3	35	24	7	6	- [170]
1996	10	22	3	35	27	6	6	- [159]
1997	9	18	3	30	-	-	6	- [156]
1998	9	18	3	30	25	5	5	- [153]
1999	9	15	3	27	28	4	5	- [144]
2000	8	15	0	23	17	6	6	- [138]
2001	8	11	0	19	15	4	6	- [104]
2002	9	10	0	19	19	4	6	- [105]
2003	9	10	0	19	20	4	6	- [120]
2004	9	8	0	17	11	8	6	- [116]
2005	9	8	0	17	9	5	6	95 [113]
2006	9	8	0	17	7	5	6	89 [95]
2007	9	8	0	17	8	5	6	86 [93]
2008	6	8	0	14	9	3	6	82 [88]
2009	6	8	0	14	9	2	6	79 [83]
2010	6	8 (7)	0	14 (13)	9	2	6	75 [81]
2011	6	7	0	13	8	1	4	71 [78]
2012	6 (4)	7	0	13 (11)	10	2	4	56 [67]
2013	4	7	0	11	11	4	3	49 [60]
2014	4	7 (6)	0	11 (10)	0	0	3	39 [60]
2015	4	6	0	10	15	2	3	25 [35]
2016	4	6	0	10	15	1	3	19 [31]
2017	4	6	0	10	15	2	2	20 [38]
2018	4	6	0	10	14	6	2	21 [29]
2019	4	6	0	10	13	1	2	13 [24]

資料：水産試験場調べ、()内は漁期中に変更された値、[]内は許可隻数、「-」は資料なし。

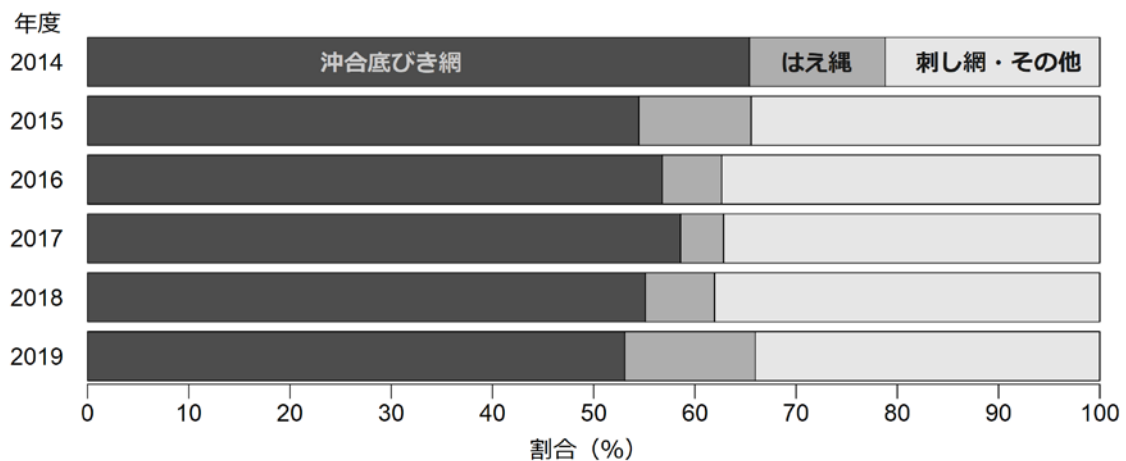


図1 北海道日本海海域におけるスケトウダラの漁業別漁獲割合 (2014～2019年度)

表2 北海道日本海海域におけるスケトウダラTACの推移 (単位: トン)

漁期年度	大臣管理分		北海道知事管理分		計	集計期間
	沖合底びき網	海域計	すけとうだら固定式刺し網 すけとうだらはえ縄	その他漁業		
1997 H9	50,000	22,000	20,700	若干	72,000	暦年
1998 H10	50,000	22,000	20,400	若干	72,000	暦年
1999 H11	50,000	22,000	20,400	若干	72,000	暦年
2000 H12	50,000	23,000	21,400	若干	73,000	暦年
2001 H13	43,000	20,000	18,700	若干	63,000	年度
2002 H14	43,000	20,000	18,800	若干	63,000	年度
2003 H15	40,000	23,000	21,200	若干	63,000	年度
2004 H16	40,000	23,000	21,200	若干	63,000	年度
2005 H17	36,000	20,000	18,800	若干	56,000	年度
2006 H18	21,000	16,000	12,000	若干	37,000	年度
2007 H19	14,000	12,000	8,300	若干	26,000	年度
2008 H20	11,000	8,000	6,600	若干	19,000	年度
2009 H21	8,000	7,000	5,500	若干	15,000	年度
2010 H22	8,000	7,000	5,500	若干	15,000	年度
2011 H23	6,600	5,900	4,490	若干	12,500	年度
2012 H24	6,600	5,900	4,490	若干	12,500	年度
2013 H25	6,600	5,900	4,490	若干	12,500	年度
2014 H26	6,600	5,900	4,490	若干	12,500	年度
2015 H27	3,700	3,300	2,990	若干	7,000	年度
2016 H28	4,200	3,700	2,990	若干	7,900	年度
2017 H29	3,400	2,500	2,200	若干	5,900	年度
2018 H30	3,200	2,800	2,410	若干	6,000	年度
2019 H31/R1	3,200	2,800	2,390	若干	6,000	年度
2020 R2	3,400	3,000	2,540	若干	6,400	年度

集計期間の暦年は1～12月、年度は4～翌年3月。

表3 北海道日本海海域におけるスケトウダラ漁獲量の推移（単位：トン）

年度	合計	沖合底びき網漁業	沿岸漁業	沿岸漁業の海域別漁獲量						韓国漁船	
				宗谷	留萌	石狩	後志北	後志南	檜山		渡島
1976	94,373	69,914	24,458	646	295	0	11,094	10,229	2,194	0	-
1977	102,191	51,789	50,402	6,337	340	0	18,090	18,844	6,764	28	-
1978	149,058	93,058	56,001	7,732	174	0	20,545	15,494	12,031	26	-
1979	159,831	102,903	56,928	2,944	372	0	20,710	18,277	14,602	23	-
1980	134,741	82,928	51,813	1,908	467	0	18,187	19,202	12,035	15	-
1981	110,266	54,341	55,925	1,629	103	0	19,178	18,543	16,444	28	-
1982	91,092	41,969	49,123	1,540	158	0	15,576	18,904	12,820	125	-
1983	86,614	43,278	43,335	1,215	132	0	14,147	17,778	9,961	102	-
1984	114,229	71,997	42,232	888	200	0	16,004	16,511	7,908	720	-
1985	110,676	68,874	41,802	632	196	1	15,641	16,355	8,615	362	-
1986	76,363	43,140	33,224	550	88	4	13,688	11,817	6,534	543	-
1987	88,058	51,936	25,318	521	144	1	6,946	7,641	9,765	301	10,804
1988	126,032	80,777	33,069	307	224	0	8,349	10,073	13,730	386	12,186
1989	134,493	94,019	28,838	1,346	143	0	5,304	8,020	13,838	187	11,635
1990	125,439	90,429	30,333	919	232	0	6,163	5,919	16,820	280	4,677
1991	137,056	90,502	30,103	1,643	206	0	6,266	4,179	17,179	630	16,451
1992	139,229	97,459	22,984	382	648	0	3,616	2,385	15,482	471	18,786
1993	85,498	47,386	23,102	231	288	0	3,329	1,338	17,770	146	15,011
1994	66,819	41,018	20,027	401	212	1	4,490	1,106	13,686	130	5,774
1995	66,573	41,116	19,917	888	89	1	3,102	863	14,910	65	5,540
1996	86,559	58,693	18,482	229	183	0	5,086	1,207	11,578	199	9,384
1997	72,122	43,158	24,107	858	195	0	4,418	1,537	16,754	344	4,857
1998	55,076	36,430	16,527	747	35	0	3,372	1,282	10,808	283	2,119
1999	48,535	32,482	16,053	335	101	0	2,333	1,593	11,374	317	-
2000	39,157	25,952	13,204	173	28	0	1,613	975	9,934	481	-
2001	42,603	24,646	17,957	230	65	0	901	1,864	13,707	1,190	-
2002	57,309	39,733	17,576	446	105	0	1,239	2,523	11,587	1,676	-
2003	31,267	15,209	16,058	378	85	0	2,056	2,327	9,838	1,374	-
2004	32,266	20,717	11,549	109	42	0	1,349	1,519	8,129	400	-
2005	24,624	15,134	9,490	70	68	0	612	1,392	7,310	38	-
2006	19,883	12,605	7,278	50	169	0	356	1,434	5,267	1	-
2007	16,870	8,506	8,364	160	87	0	501	2,686	4,928	2	-
2008	17,550	10,383	7,167	295	174	0	832	2,557	3,306	3	-
2009	13,970	7,894	6,075	269	436	0	704	1,432	3,230	5	-
2010	14,662	7,768	6,894	353	763	0	617	1,963	3,189	8	-
2011	10,248	6,395	3,853	223	186	0	1,137	1,246	1,058	2	-
2012	11,524	6,375	5,150	176	167	0	765	1,013	3,018	11	-
2013	9,553	5,595	3,957	93	149	0	1,235	1,363	1,114	3	-
2014	6,858	4,484	2,374	131	134	0	132	1,239	720	18	-
2015	5,233	2,814	2,420	99	71	0	770	868	611	1	-
2016	5,967	3,387	2,579	128	61	0	880	1,106	400	4	-
2017	5,283	3,093	2,190	214	89	0	564	1,121	186	16	-
2018	5,615	3,095	2,520	164	97	0	929	982	347	2	-
2019	5,197	2,768	2,428	131	106	0	761	839	588	3	-

資料：沖合底びき網は北海道沖合底曳網漁業漁獲統計年報の中海区「北海道日本海」、沿岸漁業は漁業生産高報告（2019年1～3月は水試集計速報値、2019年4月～2020年3月はTAC報告集計値）、集計期間は4～翌年3月。

沿岸漁業の海域区分：[宗谷] 宗谷管内稚内市以西（1985年1月以降は宗谷漁協地区を除く）、[留萌] 留萌管内、[石狩] 石狩管内、[後志北] 後志管内小樽市～積丹町、[後志南] 後志管内神恵内村～島牧村、[檜山] 檜山管内、渡島管内八雲町熊石地区、[渡島] 渡島管内松前町、福島町。

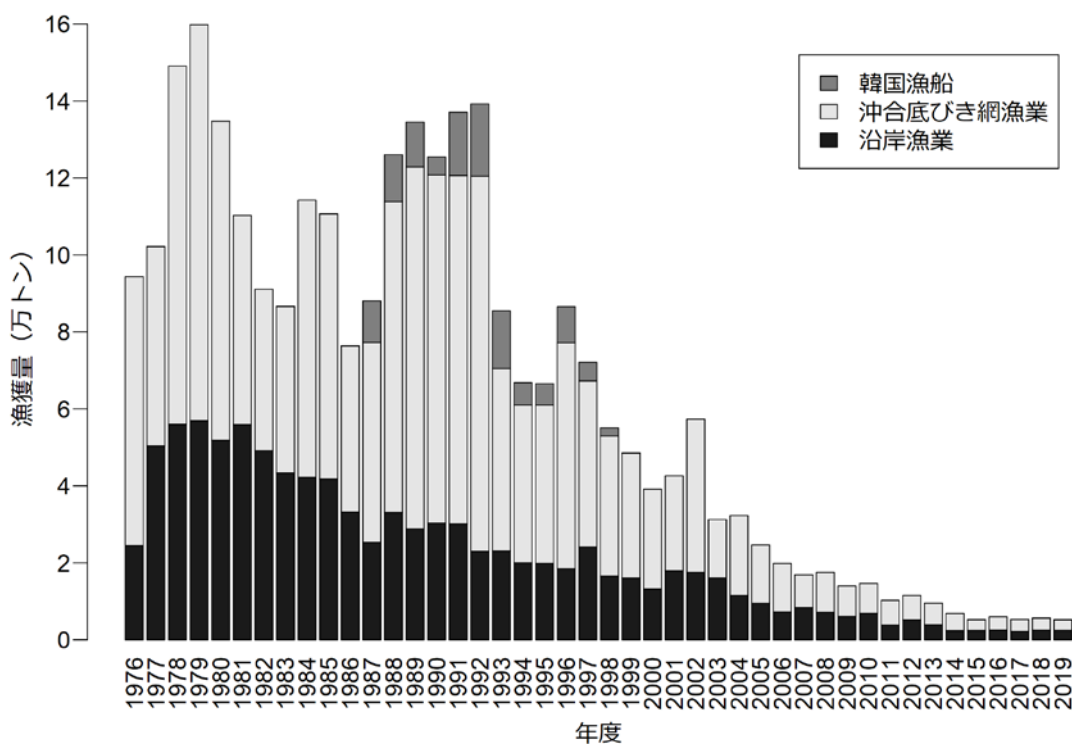


図2 北海道日本海海域におけるスケトウダラ漁獲量の推移

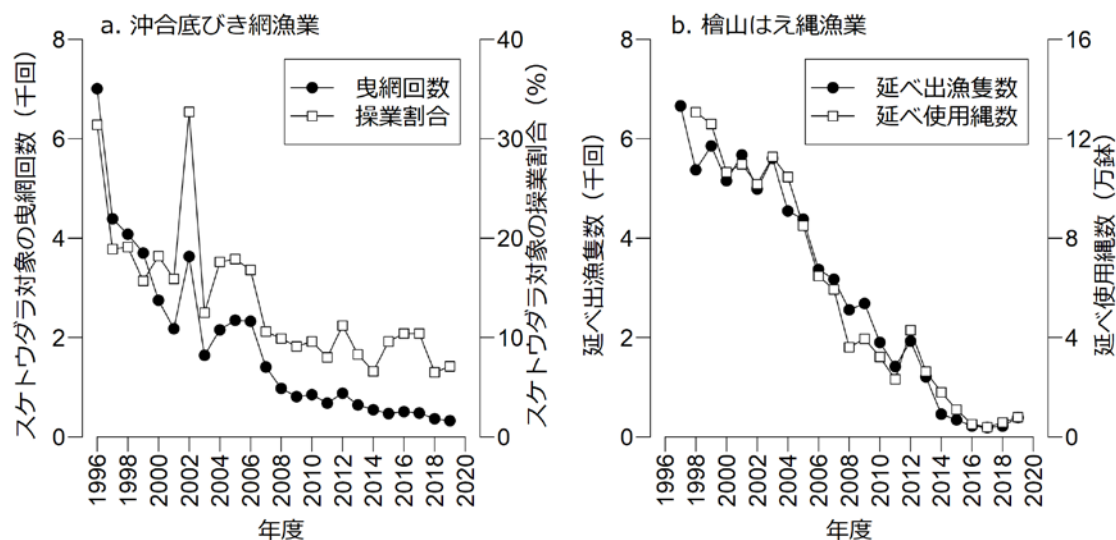


図3 北海道日本海海域のスケトウダラ漁業における漁獲努力量の推移

- a. 沖合底びき網漁業（かけまわし）におけるスケトウダラ対象（漁獲量の50%以上をスケトウダラが占める）の曳網回数と全曳網回数に占める割合（1996～2019年度，資料：北海道沖合底曳網漁業漁獲統計年報）
- b. 檜山海域すけとうだらはえ縄漁業における延べ出漁隻数と乙部町豊浜地区における延べ使用縄数（1997～2019年度，資料：水産試験場調べ）

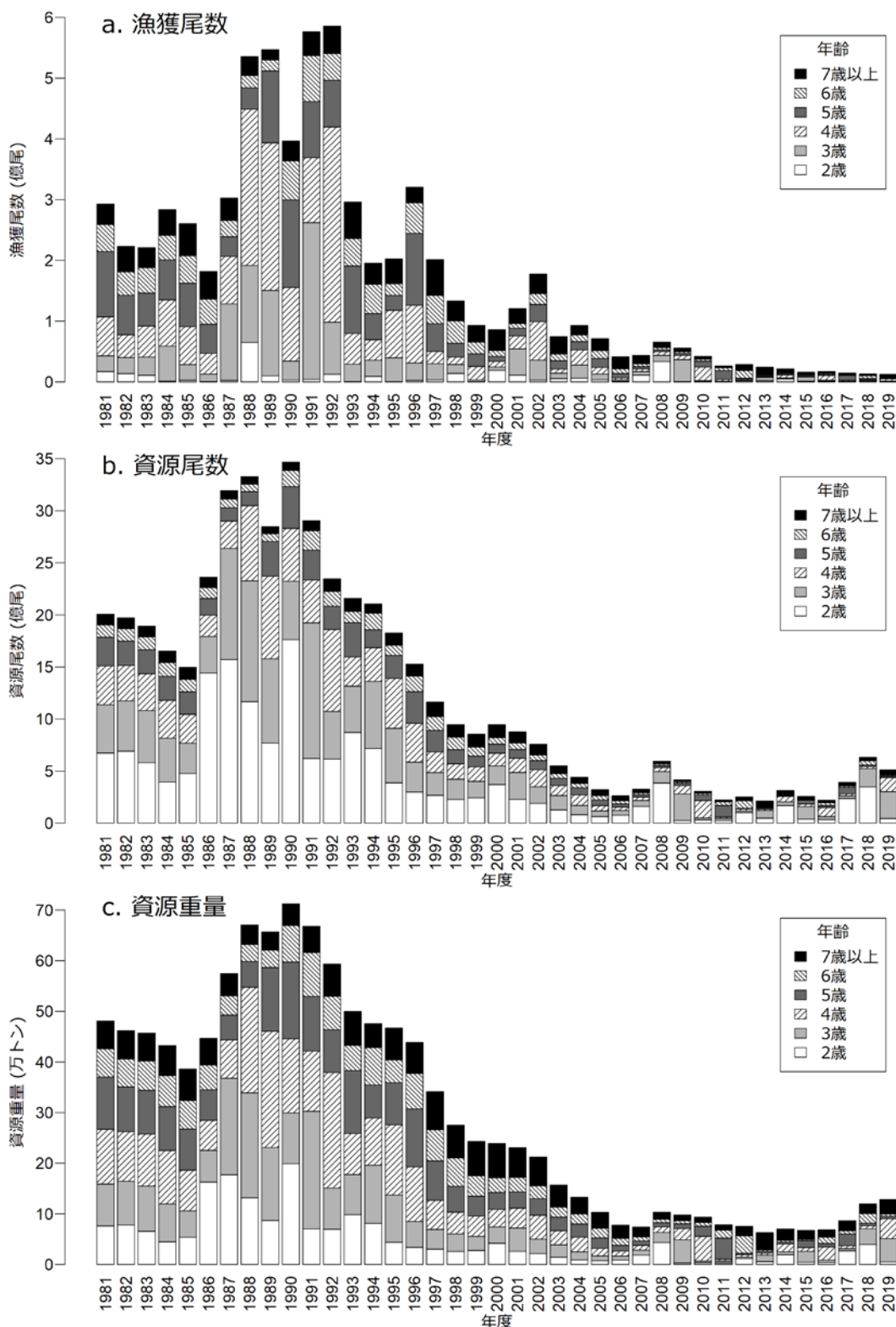


図4 北海道日本海海域におけるスケトウダラの年齢別漁獲尾数 (a), 年齢別資源尾数 (b), 年齢別資源重量 (c) の推移 (1981~2019 年度)

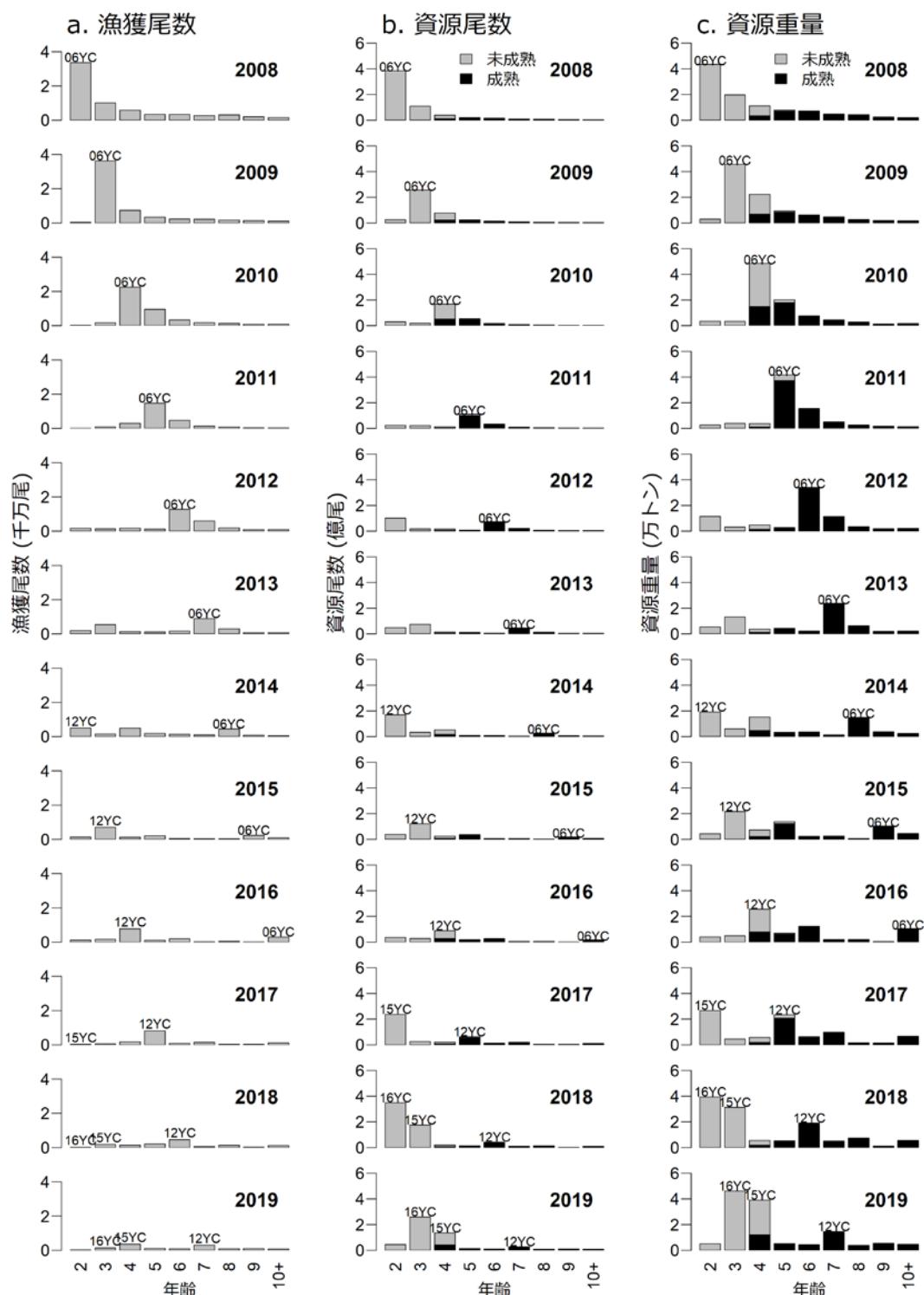


図5 北海道日本海海域におけるスケトウダラの年齢別漁獲尾数 (a), 年齢別資源尾数 (b), 年齢別資源重量 (c) の推移 (2008～2019 年度)

06YC : 2006 年級, 12YC : 2012 年級, 15YC : 2015 年級, 16YC : 2016 年級

資源尾数と資源重量は前年度の年齢別成熟率を用いて未成熟・成熟別に示した

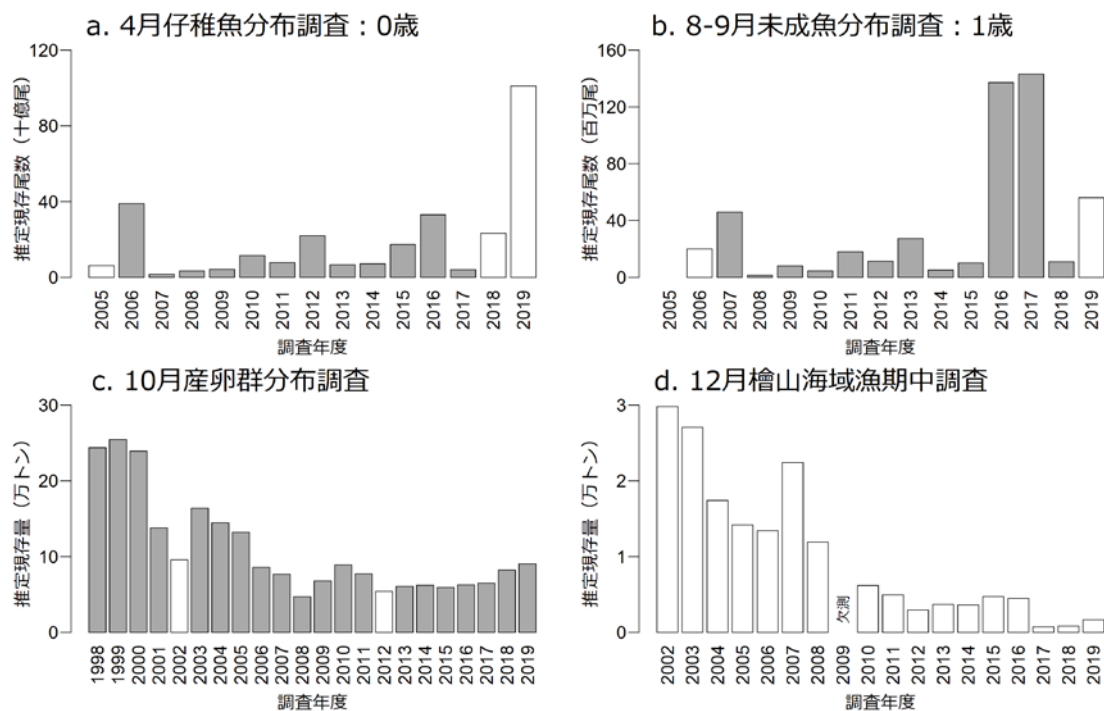


図6 調査船調査の結果から推定したスケトウダラ現存量の推移

- 仔稚魚分布調査による0歳魚の推定現存尾数
 - 未成魚分布調査による1歳魚の推定現存尾数
 - 産卵群漁期前分布調査による産卵親魚の推定現存量
 - 檜山海域産卵群分布調査による産卵親魚の推定現存量
- 色付きはVPAのチューニング指標値として使用した値

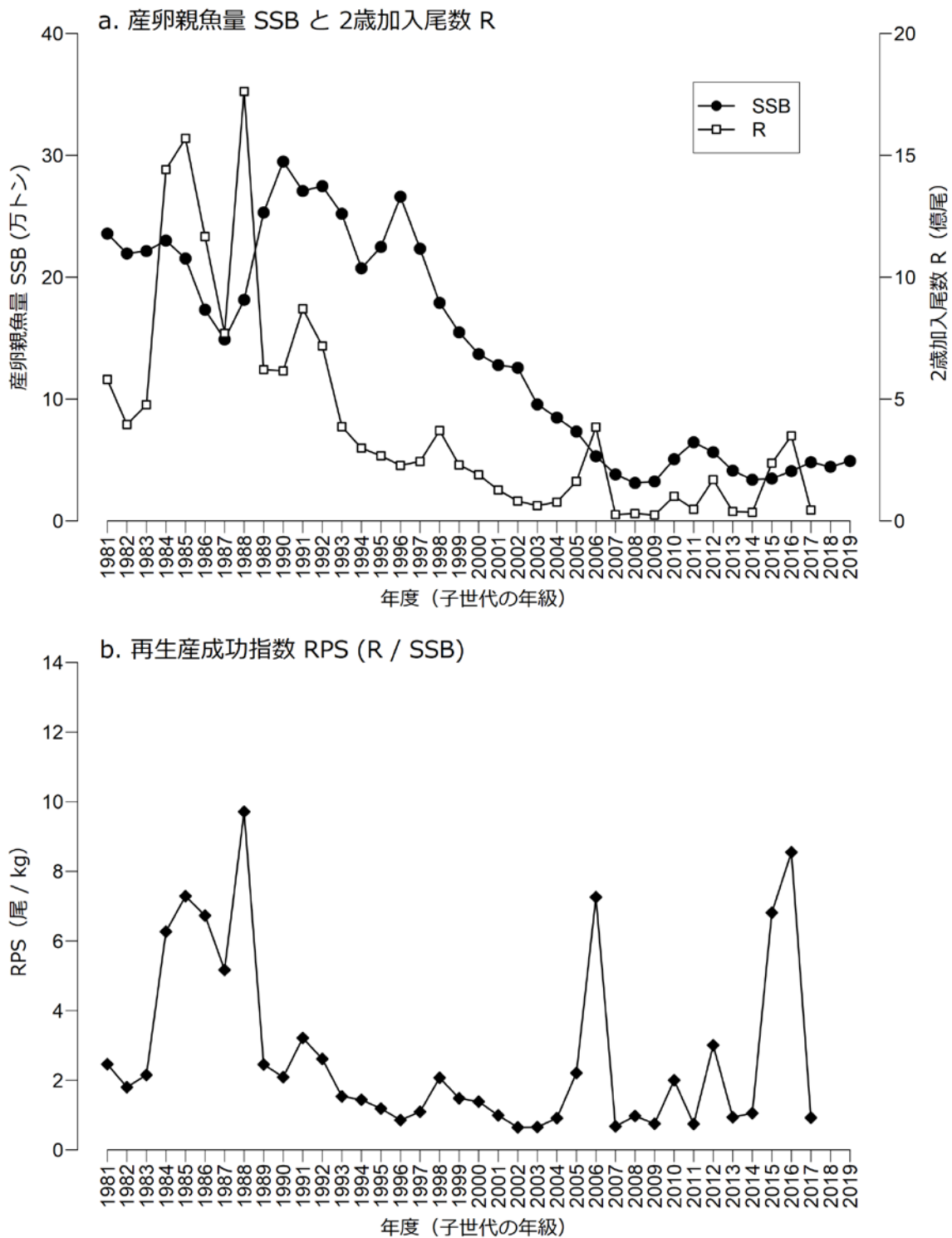


図7 北海道日本海海域におけるスケトウダラの産卵親魚量 SSB と 2歳加入尾数 R の推移 (a) および再生産成功指数 RPS (R / SSB) の推移 (b)

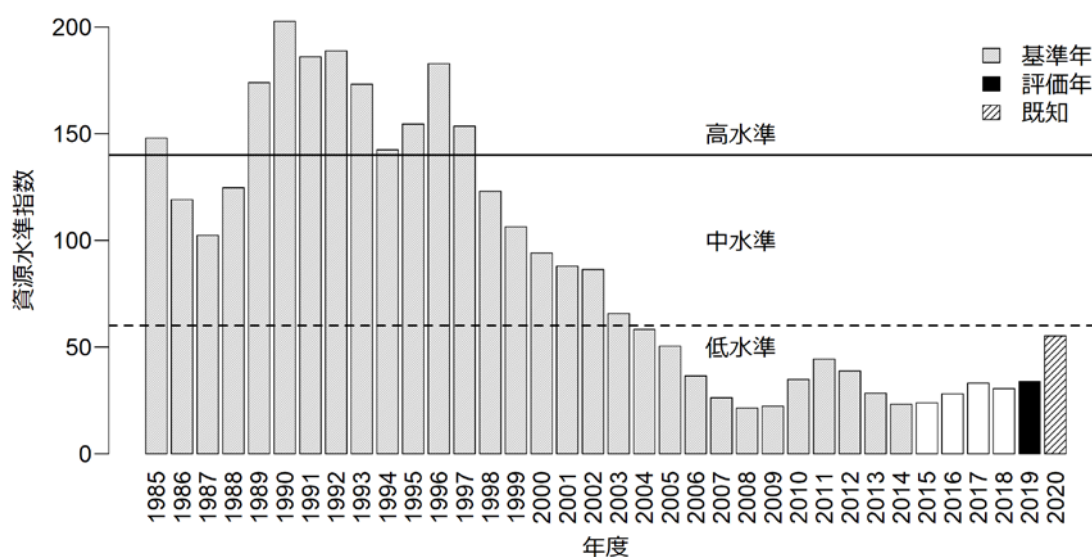


図8 日本海海域におけるスケトウダラの資源水準（資源状態を示す指標：産卵親魚量）

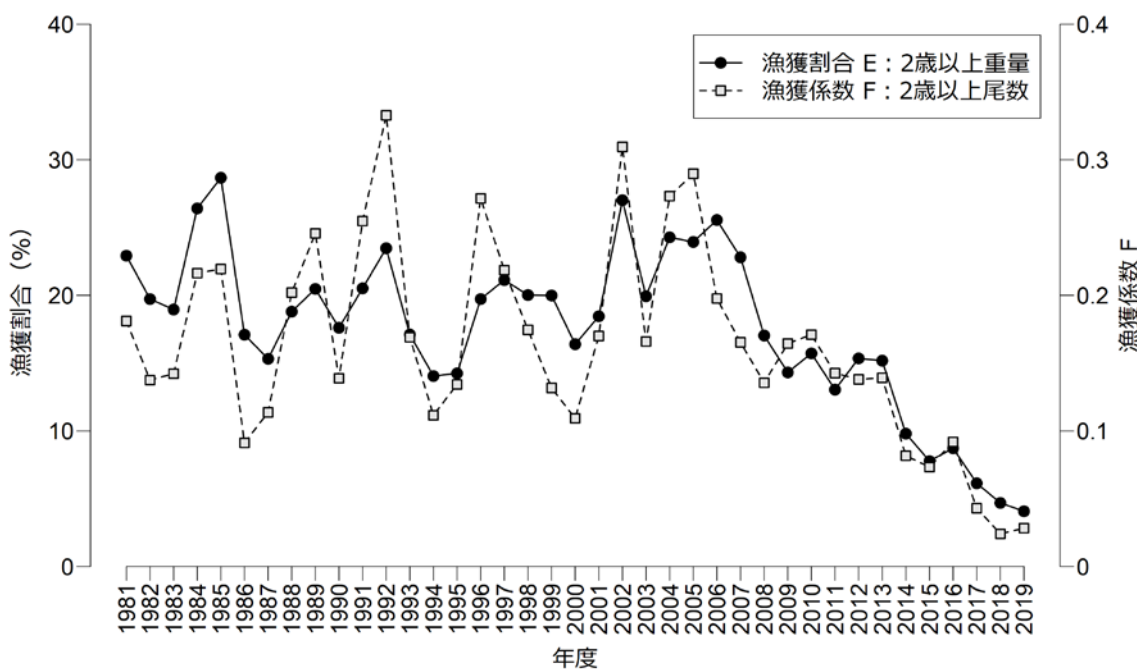
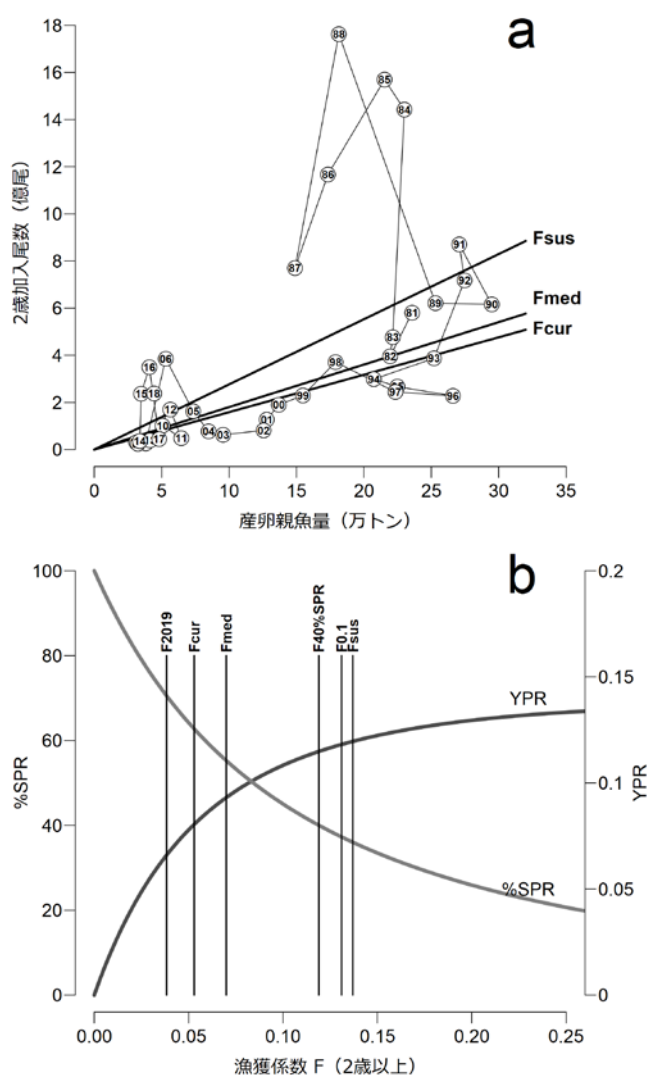


図9 北海道日本海海域におけるスケトウダラの漁獲割合（2歳以上資源重量に対する漁獲量の割合）および漁獲係数 F（2歳以上で算出）の推移

表4 資源管理基準とした F および YPR, SPR の計算方法

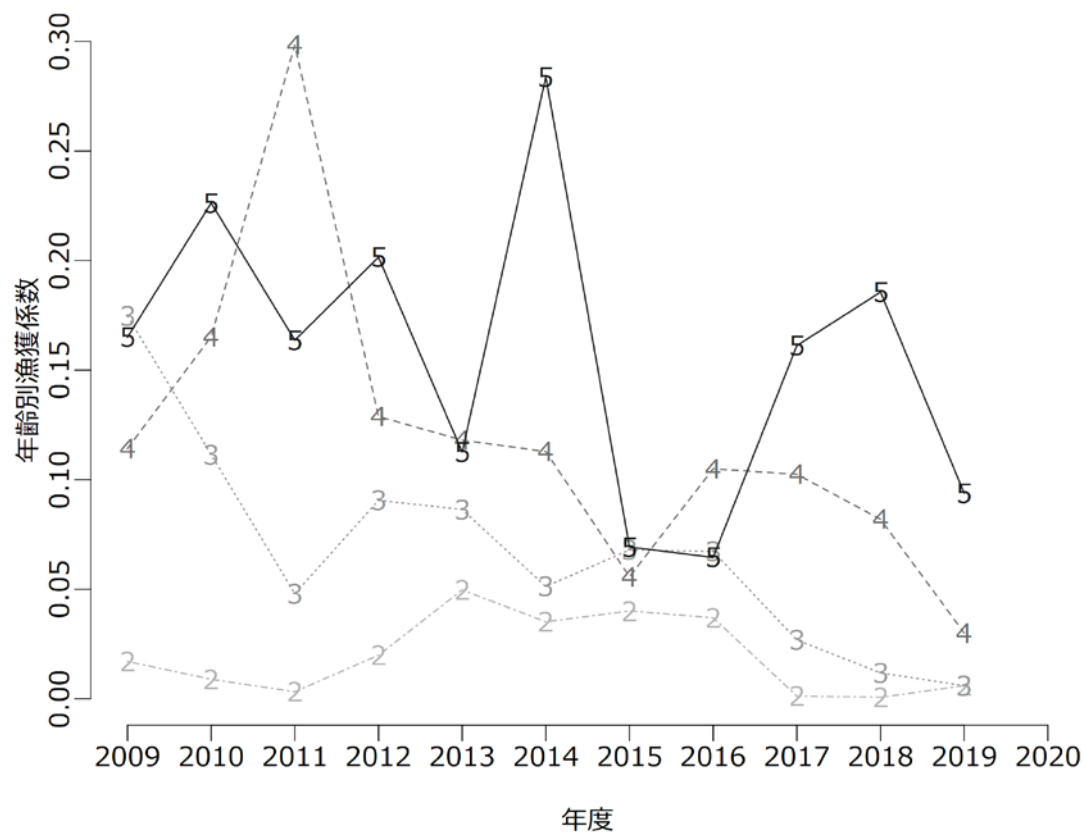
項目	設定
F_{cur}	現状の F , 2歳以上漁獲係数の3年平均(2016-2018年度)
F_{2019}	2019年度の2歳以上漁獲係数
F_{med}	1981-2017年級のRPS中央値の逆数に対応するSPRを維持する F
F_{sus}	1981-2017年級RPS平均値の逆数に対応するSPRを維持する F
$F_{40\%SPR}$	$F=0$ のときに得られるSPRの40%を維持する F
$F_{0.1}$	YPR曲線の接線の傾きが原点における接線の傾きの1/10となる F
YPR・SPR	VPAと同一パラメータで2歳から15歳まで計算 F_{cur} の選択率で F を年齢別に与えた

図10 F_{cur} , F_{2019} と管理基準値 (F_{sus} , F_{med} , $F_{40\%SPR}$, $F_{0.1}$) の比較

- 再生産関係図での比較(プロット内の数字は西暦下二桁で表した子世代の年級)
- YPR・%SPR関係図での比較

表5 資源解析に使用したパラメータおよび方法

項目	値または式	方法・根拠
自然死亡係数 M	1, 2 歳 0.30	千村ら ¹⁹⁾
	3 歳以上 0.25	田内・田中の方法 ²⁹⁾
最高齢の F	最高齢 10 歳	平松 ²⁸⁾
	10 歳以上の F と 9 歳の F は等しいと仮定	
最近年の F	2~4 歳, 10 歳以上の F をチューニング VPA ²⁸⁾ に より推定。5~8 歳は平均選択率により計算。 2~4 歳の F には順序制約を付けた。	詳細は本文
年齢別平均体重 (g)	2 歳 113; 3 歳 178; 4 歳 290; 5 歳 377; 6 歳 465; 7 歳 518; 8 歳 538; 9 歳 581; 10 歳以上 640	漁獲物標本の測定結果 1995~2002 年 3~5 月 沖底漁業, 松前刺し網漁業
年齢別成熟割合	雌(産卵親魚量の計算に使用): 1, 2 歳 0.00; 3 歳 0.31; 4 歳 0.89; 5 歳 0.99; 6 歳以上 1.00	漁獲物標本の測定結果 2007~2013 年度 11~1 月
	雌雄込み(VPA チューニングに使用): 1, 2 歳 0.09; 3 歳 0.48; 4 歳 0.90; 5 歳 0.99; 6 歳以上 1.00	沖底漁業, えびこぎ網漁業



付図 2～4歳の F に順序制約を設けない場合の年齢別漁獲係数の推移.